

実は中止できるんです！

消費税増税議員 に審判を！

国民の反対を押し切り、10%へ消費税増税。一方、社会保障はバツサリ切り捨てるなど、とんでもありません。消費税増税はそもそも公約違反。フランスでは、増税に反対する大統領が選挙で勝利し、付加価値税の大増税を撤回させ、富裕層増税を打ち出して財政を立て直そうとしています。

総選挙で、消費税増税を中止する国会をつくらう！！

消費税を増税すれば—

- 景気がさらに悪化するの、1997年の税率5%への引き上げ時に実証されています。
- 地域経済を下支えし、牽引する中小零細企業の経営悪化に拍車がかかります。
- 大企業は、正社員をリストラ・非正規雇用を増やして経費を節減します。
- 消費税以外も復興増税、子ども手当減額、医療・年金・介護保険料引き上げと負担増が…

消費税増税は、リストラを加速させ、景気を冷やし、経済を悪化させます。

そして、財政が立ちゆかなくなるとさらなる国民負担増・社会保障の切り捨てが待っています。際限のない悪循環を総選挙で断ち切らしましょう！！

消費税10%で…



世帯年収	負担増
300万円	10万7000円増
500万円	16万7000円増
800万円	24万9000円増

大和総研 試算

(40歳以上 子2人妻は専業主婦)

消費税増税は、財政再建どころか日本を壊す

- 本来税金は、所得や負担能力に応じて課税されるもの。10%になれば、年収500万円の40歳以上の4人家族で、現在よりも16万7,600円(大和総研・右表)の負担増と試算されています。その他、復興増税や所得税などを含めると34万1,400円の負担増になり、消費税増税は日本経済に決定的打撃を与えます。
- 10%に増税しても国の税収は増えません。増税すれば大不況になるのは1997年の税率5%への引き上げ時に実証されています。力を合わせて消費税増税を中止させましょう。

消費税廃止各界連絡会

2012年11月



東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体

